

事務事業評価

平成 23 年度

担当グループ 契約管財グループ

基本事項	事務事業名	島原市地籍調査事業			整理番号	0601	
	根拠法令等	国土調査法・国土調査促進特別措置法・不動産登記法・測量法 その他			実施を義務付ける規定	○あり ●なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第1章 機能が充実した都市をつくる	予算目	2 款 1 項 6 目	●継続 ○新規		
		節 第1節 コンパクトシティを目指した土地利用と市街地	事業区	市民サービス事業			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	現在登記所に備え付けられている地図は、明治時代に作られた地図(公図)を基に加除修正してきたものであり、境界や形状などが現実とは異なっている場合が多くあり、また、登記簿に記載された土地の面積も、正確ではない場合があるのが実態であるため、地籍調査により土地を正確に、高度に活用する為に精度の高い地籍図・地籍簿を早急に整備する必要がある。 このため、旧有明町は、昭和53年度から平成元年度において21.12km ² 実施完了しているが、未着手であった旧島原市において、平成22年度より着手。				計画期間	始期	昭和	53	年から	
					終期	平成	51	年まで			
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	地籍調査は、国土調査法、国土調査推進特別措置法に基づき、地籍の明確化を図り、一筆毎に所有者、地番及び地目を調査し、境界及び地籍の測量を行い、その成果を基に地図及び簿冊を作成する。									
	目的達成のための手段・方法	地籍図、地籍簿を整備することで地籍の明確化を図り、土地情報の的確な管理と効果的な活用を図る。 具体的には以下のような事業効果が見込まれる。 ・土地の権利の明確化・境界紛争の防止・土地取引の円滑化・税負担の公平化・各種開発計画の基礎資料として利用 ・災害復旧・各種公共事業の計画策定・行政財産の管理適正化									
成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	21年度	22年度	23年度					
	①調査完了面積:地籍調査実施面積の累計(km ²) (H工程(地籍図・地籍簿作成)完了を調査完了とみなす。) 目標値:53.25km ² 達成率:対目標値		目標	km ²	53.25	53.25	53.25	実績	km ²	21.12	21.12
			達成率	%	39.7	39.7	41.0				
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①各年度における一筆地籍調査実施面積(km ²)		目標	km ²	-	0.71	0.91				
	目標値:調査予定面積 実績値:調査実績面積		実績	km ²	-	0.73	0.91				
	②		目標								
			実績								

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	実績値		実績値		実績値		実績値		予算		計画	
①直接事業費(千円)			1,507		308		48,744		63,809		78,745	
財源内訳	国県支出金						34,545		40,605		54,240	
	地方債											
	その他											
	一般財源		0		1,507		308		14,199		24,505	
②従事職員給与費 b1×b2	718		5,222		14,324		14,336		28,944		29,108	
従事職員数(人) b1	0.10		0.73		2.00		2.00		4.00		4.00	
職員平均人件費 b2	7,179		7,153		7,162		7,168		7,236		7,277	
事業費合計 ① + ②	718		6,729		14,632		63,080		92,753		107,853	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 合併協議会の市町村建設計画において、地籍調査事業は新市建設の基本方針において7つの優先すべき事業のひとつに謳われており、第六次市勢振興計画にも掲載されている。また、これまで市議会からも島原地区の地籍調査事業を早期に着手するよう意見がでていた。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せられることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 補助事業にて、各自自治体実施。 平成22年度には、未実施自治体へ国土交通大臣より早急実施の通達あり。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 市内全域地籍調査実施が最終目標であるため、対象の見直しは、あり得ない。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 予定目標通り事業実施中	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 今後、管理業務遂行のためにも担当人員の補充が必要	B
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 単独費にて対応していた経費も補助対応可能なものは、県・国と協議し極力補助対応できるよう努めている。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 不在者利害関係人の調査の際の、市民窓口グループの情報提供の簡素化や、単体事業としてではなく市の全体事業として税の賦課にも関連する為、税務グループとの協力が不可欠	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 地籍調査事業は、担当部署のみでなく関係部署の協力が不可欠であるので、地籍調査事業推進調整会議・専門部会を活用し、今後も周知を図ってきたい。(土地に関する各所管部署の台帳等未整備のため整備を呼び掛け、総合型GIS各所管課活用及び同運用基準作成)	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 制度そのものに特定の受益者なし	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		A
			判定評点平均 A=3、B=2、C=1、D=0として換算 2.70

◎ 総合評価

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	昨年度より実質事業開始の為、現状にて継続が必要である。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 地籍調査事業の実施業務は、概ね順調に進んでいるが、今後管理業務が増えてくるため、数年後には人員補充が必要。また、成果品のストック場所の確保が必要。(現段階において事業実施計画30年のため、かなりの成果品の量が見込まれる。)		
総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	14,936 (千円)